
目 次

スタンダード商法シリーズの刊行にあたって

第2版はしがき

はしがき

1 章 総 論	1
1 会社法への誘い	1
2 会社と会社法	3
3 会社法の今日的課題	10
2 章 設 立	15
1 会社設立手続の概要と発起人	15
2 第一段階：社団の実体形成——定款の作成	17
3 第二段階：社団の実体形成——社員（株主）の確定と出資の履行	21
4 第三段階——設立時機関の形成と設立経過の調査	24
5 第四段階——設立登記による法人格の取得と会社成立	25
6 会社設立中の法的問題	26
7 発起人や設立に関与した者の責任	28
8 会社の成立が否定される場合	32
3 章 株 式	35
1 株式の意義と種類	35
2 株券・振替口座簿	53
3 株主名簿	63
4 株式の譲渡及び担保化	69
5 自己株式の取得・親会社株式の取得の規制	75
6 特別支配株主の株式等売渡請求	80
7 株式投資単位の調整	86
8 株式の評価	90

4章	機 関	93
1	総 説	93
2	機関の構成と権限分配	94
3	株主総会と種類株主総会	96
4	取締役	122
5	監査役と監査役会	157
6	会計監査人	165
7	会計参与	169
8	指名委員会等設置会社	171
9	監査等委員会設置会社	178
10	検査役	183
5章	計 算	184
1	会計と開示	184
2	剰余金の配当と資本制度	197
3	財務分析——事例研究	205
4	損失の処理	210
6章	資金調達	213
1	募集株式の発行等	213
2	新株予約権	226
3	社 債	235
7章	会社の基礎の変更	247
1	定款変更	247
2	事業の譲渡等	248
3	組織変更	253
4	組織再編	254
5	キャッシュ・アウト	282
8章	国際会社法・外国会社	293
1	国際会社法	293

2	外国会社	298
9	章 解散・清算	303
1	総説	303
2	解散	303
3	清算（通常清算）	305
10	章 持分会社	310
1	総説	310
2	設立	311
3	社員の責任	312
4	持分の譲渡	313
5	管理・運営	313
6	社員の加入・退社	316
7	計算	317
8	定款変更	318
9	組織再編	319
10	解散・清算	319

参考文献一覧

事項索引

判例索引

■論点目次

- 2-1 「発起人の権限」に関する議論 27
- 2-2 仮装出資の場合の責任の趣旨 31
- 2-3 株式の引受け・払込み欠缺と無効原因 32
- 2-4 明文なき裁量棄却の可否 33
- 3-1 社員権の法的性質 36
- 4-1 電子提供措置 100
- 4-2 株主提案権の濫用問題 102
- 4-3 弁護士による議決権の代理行使 108
- 4-4 株主総会決議取消しと第三者保護 119
- 7-1 事業譲渡の意義 250

- 7-2 事業に関して有する権利義務 261
- 7-3 企業価値が増加する場合の公正な価格の判断枠組み（独立当事者間取引） 269
- 7-4 不公正な組織再編比率 281
- 7-5 キャッシュ・アウトにおける株式の取得価格（非独立当事者間取引） 288
- 7-6 正当な事業目的 289

■コラム目次

- 1-1 企業の法的形態 2
- 1-2 法人格否認の法理と衡平 5
- 1-3 効率的な会社法 10
- 1-4 企業価値 11
- 1-5 コーポレートガバナンス・コード 13
- 2-1 会社設立にはいくらの資本金が必要か？ 18
- 2-2 事後設立とは？ 20
- 2-3 出資の仮装 23
- 3-1 失念株 67
- 3-2 キャッシュ・アウトと利益相反回避措置 81
- 3-3 売買単位の統一化 87
- 4-1 株主総会集中日 99
- 4-2 取締役の任期と取締役会の権限拡大 124
- 4-3 コーポレートガバナンス・コードと社外取締役の選任 127
- 4-4 議決権行使助言機関の取締役の選任への影響 128
- 4-5 取締役と取締役会の実態 133
- 4-6 報酬に関する実務の状況 141
- 4-7 適法性監査と妥当性監査 159
- 4-8 監査役の独立性・地位の安定 161
- 4-9 会計監査人と公認会計士——「公開株式会社法」の意義 166
- 6-1 エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンス 214
- 6-2 株式発行の形態 215
- 6-3 特に有利な払込金額 217
- 6-4 支配権の移動を伴う募集株式の発行 219
- 6-5 デット・エクイティ・スワップ 222
- 6-6 主要目的のルール 224
- 6-7 新株予約権の有利発行 233
- 6-8 敵対的企業買収と新株予約権 234
- 6-9 新株予約権付社債 246
- 7-1 M & A 255
- 7-2 会社分割と事業譲渡 257

7-3	組織再編対価の柔軟化	263
7-4	詐欺的（濫用的）会社分割	275
7-5	MBO（マネジメント・バイアウト）	285
8-1	会社従属法の適用範囲	295
8-2	国際的な三角合併と直接的な国際合併	298
8-3	擬似外国会社と平成17（2005）年の会社法改正	302
9-1	特別清算と倒産手続	309
10-1	有限会社や他の企業形態	311
10-2	合同会社と米国のLLC	315

■図表目次

2-1	通常の団体と会社の比較	16
2-2	定款の作成等の手順	17
2-3	財産価額てん補責任の免除等	30
3-1	主な監督是正権と行使要件	37
3-2	振替株式の譲渡の流れ	61
3-3	譲渡制限株式の譲渡手続	74
4-1	機関構成マトリックス（従来型株式会社）	96
4-2	取締役の選任・解任方法等に関する手続一覧	123
4-3	指名委員会等設置会社の仕組み	172
5-1	貸借対照表	186
5-2	損益計算書	187
5-3	株主資本等変動計算書	189
5-4	監査役会の監査報告書	191
5-5	公認会計士の会計監査報告書の文例	192
5-6	決算公告	195
5-7	決算公告（貸借対照表の要旨のみ）	196
7-1	組織再編1	256
7-2	組織再編2	258
7-3	組織再編3	259
7-4	組織再編4	260